

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	全国市長会学校災害賠償保障保険加入事業					
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名	石川 博隆

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実	総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 <sup>10</sup>	教育費	項 <sup>1</sup>	教育総務費	目 <sup>3</sup>	教育指導費	事業 <sup>4</sup>	児童・生徒災害給付事業費
-----	-----------------	-----	----------------	-------	----------------	-------	-----------------	--------------

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 保険の加入者である市	→	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 市が支払う損害賠償責任額
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 市に重大かつ明白な瑕疵があった場合、賠償金の支払いを補填する。	→	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> ①給付件数 ②給付金額
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 全国市長会の学校災害賠償保険へ加入する。	→	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 全国市長会学校災害賠償保障保険加入児童生徒数

2 指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
	対象指標	①の数値	円	0	0	2,052	/
	成果指標	②の数値	①件 ②円	①0 ②0	①0 ②0	①1 ②2,052	/
	目 標	②の目標値	①件②円	①0②0	①0②0	①0②0	/
	目標値設定の考え方		保険により補償されることが、本事業の目的である。				
活動指標	③の数値	人	6,704	6,659	6,562	/	

3 経費	事業費(実績)		円	381,724	468,459	472,683	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	381,724	468,459	472,683	
		特定財源	円	0	0	0	
	(うち受益者負担)		円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.05	0.05	0.05	
		所要人数(再任用)	人	0.00	0.00	0.00	
		職員人件費(再任用以外)	円	413,350	412,650	412,200	
職員人件費(再任用)		円	0	0	0		
事業費+人件費		円	795,074	881,109	884,883		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	平成19年度までは民間の保険に加入していたが、保険会社の意向により取扱いが中止となったので、平成20年度から本保険に加入した。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	特になし
	特になし	

仕 事 の 内 容	全国市長会学校災害賠償保障保険加入事業				
担当部署・課長名	教育総務	課	学務	係	課長名 石川 博隆

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特になし。				
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				
特になし。					
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容				
	特になし。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
	特になし。				
(3)(2)を踏まえた今後の課題					
特になし。					
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	本事業は、児童生徒が安心して学校生活を送る上で不可欠であり、最低限の人員費で対応していること、市が賠償責任を負った場合の賠償金の支出に備える必要があることを考慮すると、今後も現状どおり事業継続していくことが重要である。				
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等				
	特になし。				
(3)改革・改善案による期待成果					
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。					
成果	成果を維持する。			経費	仕事の経費は維持する。